

今後の保育所等の施設 整備の方向性について

令和5年8月29日(火)

令和5年度

第1回印西市子ども・子育て会議



印西市マスコットキャラクター

いんさい君

印西市内過去5年の施設整備状況

令和元年度開設
令和2年度開設
令和3年度開設
令和4年度開設
令和5年度開設

新設3施設
新設5施設
新設3施設、増改築等3施設
新設5施設、増改築等1施設
新設2施設、増改築等3施設

⇒R元～R5の5年間で18施設が新たに開設
⇒施設整備により、保育定員は1,658名増加

なぜこのように保育所等を増やしてきたのか？

⇒市内の待機児童の解消のため

平成30年4月1日	待機児童数	133名
平成31年4月1日	待機児童数	94名
令和 2年4月1日	待機児童数	20名
令和 3年4月1日	待機児童数	76名
令和 4年4月1日	待機児童数	13名
令和 5年4月1日	待機児童数	<u>0名</u>

施設整備を進めてきた背景

市内人口の変化

	人口	対前年 増加人口	対前年増加率
平成30年4月1日	99,133		
平成31年4月1日	101,406	+ 2,273	2.29%
令和2年4月1日	103,794	+ 2,388	2.35%
令和3年4月1日	106,080	+ 2,286	2.20%
令和4年4月1日	108,141	+ 2,061	1.94%
令和5年4月1日	110,208	+ 2,067	1.91%
5年間の変化		+ 11,075	111.17%

施設整備を進めてきた背景

就学前児童数の変化

	児童数	対前年 増加児童数	対前年増加率
平成30年4月1日	6,253		
平成31年4月1日	6,512	+ 259	4.14%
令和2年4月1日	6,835	+ 323	4.96%
令和3年4月1日	6,995	+ 160	2.34%
令和4年4月1日	7,270	+ 275	3.93%
令和5年4月1日	7,298	+ 28	0.39%
5年間の変化		+ 1,045	16.71%

施設整備を進めてきた背景

保育所等の4月1日新規申込数（保育ニーズ）の変化

	新規申込数	対前年 申込数増減	対前年増加率
平成30年4月1日	646		
平成31年4月1日	663	+17	+2.63%
令和2年4月1日	757	+94	+14.18%
令和3年4月1日	723	-34	-4.49%
令和4年4月1日	787	+64	+8.85%
令和5年4月1日	792	+5	+0.64%
5年間の変化		+146	+22.60%

この先考えられる就学前児童数の状況

- これまでのような勢いで転入はなくなり微増が続く。
⇒市街化区域の住宅開発は終了しているため
調整区域のミニ開発は継続して増加しているため
- 5年～10年後には減少が始める可能性が高い。
⇒市の人口推計のピークは令和10年のため
- 一方で、印西牧の原駅や千葉NT中央駅の周辺に大規模なマンション等が建設されると、一気に増加する可能性あり。
⇒駅周辺には空き地があり、現に2026年に千葉NT中央駅南口周辺に約400戸のマンションが建設予定

今後の就学前児童数：まとめると…

○短期的・中期的には

⇒微増と減少がこの先10年の間に混在
すると考えられるため読めない状況
大規模集合住宅の建設も影響大

○長期的には

⇒減少に転ずると考えられる

この先考えられる待機児童数の状況

- 数年後までは、現在の状況が続くと考えられる。
 - ⇒ 待機児童0名とはいえ、多くの園で弾力化しており、安定的に待機児童0名になったわけではないため
- その後は各施設に空き定員が増えてくると考えられる。
 - ⇒ 弾力化せずとも待機児童が0名になると、空き定員が増えて、就学前児童の獲得競争が発生する

今後の待機児童数:まとめると…

○短期的には

⇒現在の状況続くと考えられる

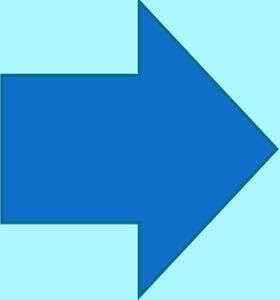
○中期的・長期的には

⇒待機児童はなくなると考えられる

その後、空き定員が目立つ状況となる
(経営状況に影響する可能性あり)

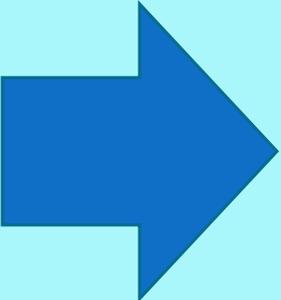
今後の短期的な施設整備の方向性

- ・就学前児童数 → **微増傾向継続**
- ・待機児童数 → **現状維持**

- 
- ・施設整備が必要な場合には、既存施設、既存法人と連携し、今後の人口や就学前児童数の減少を見据えて、必要最低限の整備を検討
 - ・大規模な新設園の必要性は少ないと考えられる(大規模集合住宅の建設等、待機児童の発生状況には注視が必要)

今後の中期的・長期的な施設整備の方向性

- ・就学前児童数 → 減少
- ・待機児童 → 減少(なくなる)

- 
- ・施設整備が必要な場合には、既存施設、既存法人と連携し、必要最低限の整備を検討
 - ・大規模な新設園の必要性はない
(大規模集合住宅の建設は注視が必要)
 - ・保育ステーション等、既存施設を活かす
新たな方策の検討も必要

今後の施設整備の方向性

- ①整備が必要な場合には、既存施設、既存法人との連携を図ることを第一の選択肢とし、増築等の必要最低限の整備を検討する。
- ②大規模集合住宅の建設等(待機児童の発生状況)は注視し、大規模な新設園を整備する必要がある場合には、公募等を検討する。
- ③長期的な視点で、保育ステーション等の新たな取り組みについても研究・検討する。